資料6-2-5

(5) 関連事業の整備状況

広域流域関係都道府県における関連事業の整備状況

広域流域	関係都道府県	関連事業の整備状況 (関係都道府県における森林整備の方針等)	備考
十勝・釧路川	北海道	・地域の特性に応じた森林の整備及び保全の確保のため、重視すべき機能に応じた森林の整備、森林所有者等による森林の適切な管理、水源涵養など保安林機能の増進、多様な生態系を有する森林や自然環境と調和した身近な森林の保全を推進。 (複層林化や針広混交林化等による多様な森林への誘導、伐期の長期化、群状や帯状の小面積の伐採、間伐等の保育を適切に実施、治山事業による森林の整備・保全)	・北海道森林づくり基本計画(平成25年3月)
閉伊川	岩手県	・森林が木材生産等の経済的機能を維持しつつ、将来世代が森林の持つ多面的機能を享受できるよう、重視すべき機能に応じた施業を実施し、多様で健全な森林の整備と保全を図る。 ・特に、森林の持つ二酸化炭素の吸収・固定機能に対する期待が高まってきていることから、森林の利用と保全を両立させた森林経営への取組を推進。 ・保安林については、国土保全、水源かん養、生活環境の保全等の諸機能の積極的な維持増進を図るべきものであることから、適正な管理を行う。	·岩手県土地利用基本計画 (平成22年3月)
川如松田	福島県	・健全な森林整備の推進(長伐期施業や複層林施業など適切な施業体系による森林整備を推進、健全な森林の育成に向けて、人工林の間伐を促進するとともに、間伐材の利用を促進、森林施業の実施に即した路網の配置や高性能林業機械に応じた整備を促進、市町村・社団法人福島県林業公社・独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター福島水源林整備事務所等との連携を図り、公的機関による森林整備を促進)・保安林等の適切な管理・保全等の推進(水源涵養、土砂流出防止など公益的機能の発揮のために重要な森林について、計画的な保安林の指定を促進)	·福島県森林吸収量確保推進計画(平成20年12月)
	新潟県	・「森林資源の利用促進により林業の振興を図りつつ、森林の有する公益的機能を発揮させる」ことを施策の推進理念とし取組を推進。 ・森林資源の利用促進による林業の振興(住宅分野での県産材の利用促進や、フル活用に向けた低質材などの新たな用途の拡大、低コスト化や需給情報の共有化等による県産材の安定供給体制づくり、機械化や若年労働力の確保等による事業体の経営基盤強化、付加価値が高く市場競争力のあるきのこ生産) ・森林の有する公益的機能の発揮(森林の保全、海岸林の保全と適切な維持管理、県民の参加と理解の促進)	・にいがた森林・林業・木材産業振興プラン(平成26年 3月)

広域流域	関係都道府県	関連事業の整備状況 (関係都道府県における森林整備の方針等)	備考
	当隆川	・森林づくり(公益的機能を発揮する多様で健全な森林の整備・保全、安全・安心な森林づくりの推進、安定的・持続的に木材生産を行う人工林の整備) ・産業づくり(生産性、収益性の高い林業の構築、競争力のある木材産業の構築と県産材の利用拡大、木質バイオマス利活用の促進) ・山村、人づくり(森林資源を活用した山村の活性化、森林・林業・木材産業を支える担い手の確保・育成、森林づくりを推進するボランティア団体の育成と活動支援)	・やまなし森林・林業再生ビジョン(平成24年3月)
二十四	静岡県	・森に親しみ、協働で進める「森林との共生」(「県民の理解と参加による森づくり」を計画の基える人材の育成及び確保を目指す) ・森林の適正な整備・保全による「森林との共生」(「経済・社会・環境のバランスがとれた多様な森林の適正な整備・保全による「森林との共生」(「経済・社会・環境のバランスがとれた多様な森林でで、東京のバランスがとれた多様な森林でで、東京の浦辺川田の基本方向とし、生物多様性や森林吸収量確保など多面的機能の発揮に向けた森林整備・保全、森林を支える山村の振興を目指す) ・森林登偏の循環利用による「森林との共生」(「森林資源を活かす」を計画の基本方向とし、県産村の利用推進、活力ある林業・木材産業による県産材の安定供給、木材生産を支える林業事業体等の育成及び確保を目指す)	· 静岡県森林共生基本計画 (平成26年6月)
∃ ⊕ ⊕	福井県	・暮らしを守る環境林の整備(鳥獣から暮らしを守る森づくり、災害と景観に配慮した森づくり、森林病害虫対策の推進、スギ花粉発生源対策の推進) ・コミュニティによる新たな木材生産システムづくり(コミュニティによる木材生産体制の確立、高度な伐採・搬出技術を持った「森林施業士」による、低コストな道づくりと高性能林業機械による伐採・搬出	・ふくいの元気な森・元気な林業戦略(平成22年3月)
H X	京都府	森林・緑環境づくり 260万府民の水源を確保し、災害などから生活環境を守る府民共有の財産である森林を健全な姿で未来へ引き継ぐため、森林整備や府民協働で行う里山再生を積極的に推進(持続的な森林資源の育成と府内産木材の利用促進、公益的機能(環境保全林)の確保と府民ぐるみの森林づくりの推進、被害額半減を目指す野生鳥獣対策の推進)	農林水産京カプラン(平成23年4月策定)

広域流域	関係都道府県	関連事業の整備状況 (関係都道府県における森林整備の方針等)	備考
川早맥	兵庫県	"森林は県民共通の財産である"との理解のもと、「公的関与による森林管理の徹底」・「多様な担い手による森づくり活動の推進」を基本方針に、経済林としての再生を進めるとともに、森林の公益的機能の高度発揮を図ることを目指し、森林を「県民総参加」で守り、育て、活かし、広げる取組を推進。	・新ひょうごの森づくり (第2期対策) (平成24年度~平成33年度)
III 軟 早	島根県	 ・持続的な森林経営を行うための仕組みづくり(森林情報の整備・共有・活用並びに、森林所有者の合意形成の促進による、永続的な森林経営の仕組みづくり、森林経営計画の作成促進によるさらなる木材生産団地化の推進、提案型集約化施業の推進) ・低コスト木材生産のための路網の整備(作業システムに対応した効率的な路網の整備、低コストで壊れたくい作業道等の設計・作設技術者の養成) ・災害に強い具土づくり(荒廃した保安林内で本数調整伐(間伐)、樹下植栽等の森林整備により減災対策を推進) 	・新たな農林水産業・農山 漁村活性化計画 [第2期 戦略プラン] (平成24年4月)
日(十) 日	当口川	・適切な整備による多様な森林づくり(水源の涵養、生物多様性の保全等の公益的機能の発揮のため、 適切な間伐を積極的に推進、択伐(非皆伐)施業を促進し、針広混交林化や複層林化など、多様で彩りのある森林づくりを推進、森林資源の循環利用を目指した適切な施業と効率的な路網の整備を推進) ・流域で考え、すすめる森林の管理・保全(流域を単位として、上下流の流域住民が一体となった適切な森林の管理・保全を推進、将来にわたり、県土の保全や水源の涵養等の公益的機能の高度な発揮を期待する森林については、計画的に保安林に指定するなど、各種制度や法令などの適切な運用による森林の管理・保全を推進)	・やまぐち森林づくりビジョン(平成16年3月)

広域流域	関係都道府県	関連事業の整備状況 (関係都道府県における森林整備の方針等)	備考
	福岡県	・森林の世代サイクルを回復(林業経営が成り立つ人工林に原木生産拡大の施策を集中、適正な管理が見込めない人工林は、自然林への移行を誘導、林業経営は間伐中心から主伐中心へ誘導) ・県産材の競争力を強化し、需要を拡大(低コストで均質な原木の供給力を強化、品質や性能が確かな製材品の供給力を向上、住宅事業者等との連携や公共施設での活用を促進、間伐材や製材端材はチップ化で利用先を開拓) ・経営感覚に優れた担い手を育成(森林組合の組織・機能を強化、民間事業体の技術力を向上、林業事業体を支える若者の参入と定着を促進) ・山村地域での収入機会を拡大(主要な特産物は生産・販売の工夫で収益性を向上、未利用資源の活用を促進、都市住民の山村訪問を促進) ・森林の持つ公益的機能を計画的に保全(荒廃森林の着実な再生、森林は計画的な整備で防災機能を強化、森林・林業に対する県民の理解を促進)	・福岡県森林・林業基本計画(平成25年3月)
筑後三	佐賀県	多様な森林(もり)・緑づくり ・針広混交林化などにより健全で多様な森林づくりを推進し、森林の公益的機能の維持・向上を図る。 ・ 荒廃した山地の復旧・整備を早期に進めるとともに、災害の未然防止対策を推進。 ・ 林内路網の整備を計画的に推進し、森林整備を効率的に推進。 ・ 「うるおい」と「やすらぎ」を感じる平坦地の緑づくりを推進。 ・ 「うるおい」と「やすらぎ」を感じる平坦地の緑づくりを推進。 ・ 「うるおい」と「やすらぎ」を感じる平坦地の緑づくりを推進。 ・ 「うるおい」と「やすらぎ」を感じる平坦地の緑づくりを推進。 ・ 「うるおい」と「やすらぎ」を感じる平坦地の緑づくりを推進。 ・ 「うるおい」と「やすらぎ」を感じる平坦地の緑が、中を推進。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	佐賀県総合計画2011 (平成23年10月)
	大分票	 ・環境を守る森林整備(きめ細かい保安林の指定を行うとともに、指定された保安林の適正な施業の指導を強化し、保安林機能の資質向上を図る) ・森林の公益的機能発揮のための整備(公益的機能が低下している森林において、強度間伐や再造林を実施し早期に森林の機能回復を図る。自然条件や地域特性に応じた、長伐期施業、複層林化、広葉樹林化など多様な森林づくりを推進) 	·第5次大分県緑化基本計 画(平成25年3月)